

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂井文明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 立岩敦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 立岩敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	4,327,023	4,088,626	8,725,464
経常利益	(千円)	104,837	41,149	89,117
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	71,685	21,100	61,930
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,475	265,189	190,443
純資産額	(千円)	3,875,596	4,180,044	3,945,565
総資産額	(千円)	7,504,022	7,516,993	7,488,589
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.48	6.91	20.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.4	55.3	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,877	238,441	359,467
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,442	84,854	221,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,512	365,146	260,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,156,640	896,107	1,107,666

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	8.79	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 3. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、7,517百万円となりました。これは、主にリース資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、3,337百万円となりました。これは、長期リース債務の増加はあるものの、短期借入金、長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、4,180百万円となりました。これは、主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

b. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類へ移行し、緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ問題の対立激化、中国経済の不振など景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましては、中国経済不振等による当社の主力である化学品輸送の需要減が続いており、また、ドライバーの雇用情勢に変化はなく、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループの売上高は、ドラム缶・ペール缶事業における販売単価の上昇、タンク洗浄事業における工事受注件数は増加したものの、国内輸送事業における輸送数量の減少、国際物流事業における取扱数量及び作業量の減少により、4,089百万円と前年同四半期に比べ238百万円（5.5%）の減収となりました。

次に損益面につきましては、取扱数量の減少、燃料費の増加もあり、営業利益は6百万円と前年同四半期と比べ70百万円（92.6%）の減益、経常利益は41百万円と前年同四半期と比べ64百万円（60.7%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円と前年同四半期と比べ51百万円（70.6%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(イ) 国内輸送事業

中国経済不振及び輸入原料の影響による国内品需要減など、化学品輸送数量が大幅に減少しており、減収・減益となりました。結果として、売上高は1,696百万円と前年同四半期と比べ133百万円（7.3%）の減収となり、セグメント利益(営業利益)は109百万円と前年同四半期と比べ66百万円（37.5%）の減益となりました。

(ロ) 国際物流事業

減価償却費の減少により利益は増加しているものの、中国等への貿易不振から港湾運送及び通関部門が落ち込んだ影響で減収となりました。結果として、売上高は374百万円と前年同四半期と比べ60百万円（13.8%）の減収となり、セグメント利益(営業利益)は80百万円と前年同四半期と比べ7百万円（10.0%）の増益となりました。

(八) ドラム缶・ペール缶事業

ドラム缶販売部門においては、更生缶の販売単価の上昇があり増収となりましたが、ドラム缶配送部門においては配送数量が減少し、事業全体では売上高は1,103百万円と前年同四半期と比べ21百万円(1.9%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)については36百万円と前年同四半期と比べ7百万円(22.5%)の増益となりました。

(二) エネルギー事業

石油販売においては、販売平均単価は上昇したものの、取扱数量の減少により減収となりました。結果として、売上高は696百万円と前年同四半期と比べ25百万円(3.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2百万円と前年同四半期と比べ2百万円の減益となりました。

(ホ) タンク洗浄事業

工事受注件数の増加により、売上高は220百万円と前年同四半期と比べ1百万円(0.4%)の増収となりましたが、固定人件費の増加によりセグメント損失(営業損失)は4百万円と前年同四半期と比べ1百万円の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、896百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は238百万円(前年同四半期連結累計期間は164百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は85百万円(前年同四半期連結累計期間は83百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの特筆すべき変動はありません。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は365百万円(前年同四半期連結累計期間は154百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、短期借入金の返済によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

完全子会社の吸収合併

当社は、株式会社T Sトランスポートについてグループ内の重複する機能を当社に統合することで、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社の完全子会社である同社を2023年7月26日開催の当社の取締役会において、吸収合併することを決議いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社T Sトランスポートを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)です。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社T Sトランスポートは当社の完全子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(3) 合併の期日

決定日 : 2023年7月26日
吸収合併契約締結日 : 2023年7月26日
合併の効力発生日 : 2023年10月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であり、株式会社TSトランスポートにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも吸収合併契約承認に関する株主総会は開催しません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、株式会社TSトランスポートの資産、負債及びその他一切の権利義務を承継いたします。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	京極運輸商事株式会社
資本金	160百万円
事業内容	貨物自動車運送事業等

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		3,200,000		160,000		1,072

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	31.96
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 株式会社日本カस्टディ銀行	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.23
西 将弘	千葉県松戸市	158	5.17
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	5.12
京極 紳	東京都品川区	153	5.00
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込5-28-7	144	4.71
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.52
神奈川県三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.30
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	78	2.56
グリーンエイト株式会社	千葉県松戸市秋山2-19-15	76	2.49
計		2,112	69.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式142千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,045,000	30,450	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		30,450	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1 - 2 - 1	142,000		142,000	4.44
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		152,000		152,000	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,666	896,107
受取手形、売掛金及び契約資産	1 1,415,221	1 1,299,222
リース投資資産	1,515	
商品	6,574	8,644
原材料及び貯蔵品	17,122	15,531
半成工事	2,935	16,644
その他	202,955	177,736
流動資産合計	2,753,988	2,413,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,497,384	3,499,556
減価償却累計額	2,766,416	2,789,755
建物及び構築物(純額)	730,968	709,801
機械及び装置	418,555	418,202
減価償却累計額	344,784	349,503
機械及び装置(純額)	73,771	68,699
車両運搬具	3,125,633	3,099,585
減価償却累計額	2,569,947	2,609,084
車両運搬具(純額)	555,686	490,501
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	265,217	466,950
減価償却累計額	156,545	141,279
リース資産(純額)	108,672	325,671
建設仮勘定	25,848	
その他	119,038	119,038
減価償却累計額	94,038	95,318
その他(純額)	25,000	23,720
有形固定資産合計	3,108,494	3,206,941
無形固定資産		
ソフトウェア	84,258	72,371
その他	7,421	6,729
無形固定資産合計	91,679	79,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,249	1,675,568
繰延税金資産	79,711	25,452
その他	118,468	116,048
投資その他の資産合計	1,534,428	1,817,068
固定資産合計	4,734,601	5,103,109
資産合計	7,488,589	7,516,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,138	688,493
短期借入金	1,149,032	874,300
リース債務	46,206	89,295
未払費用	189,937	200,817
未払法人税等	801	23,223
賞与引当金	168,442	105,649
その他	248,330	175,673
流動負債合計	2,570,886	2,157,450
固定負債		
長期借入金	77,410	51,250
リース債務	76,630	272,671
退職給付に係る負債	742,871	739,802
資産除去債務	56,873	57,095
その他	18,354	58,681
固定負債合計	972,138	1,179,499
負債合計	3,543,024	3,336,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,352,025	3,342,545
自己株式	58,614	58,614
株主資本合計	3,458,406	3,448,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,731	709,293
退職給付に係る調整累計額	2,448	815
その他の包括利益累計額合計	466,283	710,108
非支配株主持分	20,876	21,010
純資産合計	3,945,565	4,180,044
負債純資産合計	7,488,589	7,516,993

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,327,023	4,088,626
売上原価	3,955,680	3,758,720
売上総利益	371,343	329,906
販売費及び一般管理費		
販売費	12,517	11,765
一般管理費	283,520	312,577
販売費及び一般管理費合計	1 296,037	1 324,342
営業利益	75,306	5,564
営業外収益		
受取利息	2	170
受取配当金	21,441	25,692
営業車両売却益	5,337	5,411
持分法による投資利益	5,864	3,513
補助金収入	1,682	5,264
軽油引取税交付金	1,199	1,177
その他	3,701	5,628
営業外収益合計	39,226	46,855
営業外費用		
支払利息	8,546	6,655
支払手数料	-	1,473
固定資産除却損	1,003	103
その他	146	3,039
営業外費用合計	9,695	11,270
経常利益	104,837	41,149
税金等調整前四半期純利益	104,837	41,149
法人税等	33,315	20,106
四半期純利益	71,522	21,043
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,685	21,100
非支配株主に帰属する四半期純損失()	163	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,585	238,618
退職給付に係る調整額	3,646	3,263
持分法適用会社に対する持分相当額	3,986	2,265
その他の包括利益合計	48,953	244,146
四半期包括利益	120,475	265,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,621	264,925
非支配株主に係る四半期包括利益	146	264

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,837	41,149
減価償却費	167,138	154,982
賞与引当金の増減額(は減少)	71,652	62,793
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,422	3,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	307
受取利息及び受取配当金	21,443	25,862
支払利息	8,546	6,655
持分法による投資損益(は益)	5,864	3,513
固定資産売却損益(は益)	5,307	5,163
固定資産除却損	1,119	787
売上債権の増減額(は増加)	223,301	127,450
契約資産の増減額(は増加)	820	11,451
棚卸資産の増減額(は増加)	32,515	14,188
未収入金の増減額(は増加)	1,943	5,755
仕入債務の増減額(は減少)	61,978	79,645
未払金の増減額(は減少)	28,339	30,439
未払費用の増減額(は減少)	12,057	10,880
その他	60,760	88,026
小計	177,495	199,868
利息及び配当金の受取額	22,823	27,242
利息の支払額	8,599	5,099
法人税等の支払額	27,842	9,949
法人税等の還付額		26,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,877	238,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,474	83,667
有形固定資産の売却による収入	7,124	8,235
投資有価証券の取得による支出	3,365	3,433
無形固定資産の取得による支出		8,300
その他	273	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,442	84,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		250,000
長期借入金の返済による支出	88,006	50,892
リース債務の返済による支出	28,681	33,544
配当金の支払額	36,695	30,580
非支配株主への配当金の支払額	130	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,512	365,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,077	211,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,717	1,107,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,156,640	1 896,107

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		33,337千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	52,950千円	51,303千円
従業員給料	108,979千円	113,389千円
賞与引当金繰入額	18,819千円	19,751千円
退職給付費用	5,322千円	6,140千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,156,640千円	896,107千円
現金及び現金同等物	1,156,640千円	896,107千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,695	12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,579	10	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送 事業	国際物流 事業	ドラム缶・ ペール缶 事業	エネルギー 事業	タンク洗浄 事業	
売上高						
貨物自動車運送	1,817,416					1,817,416
港湾運送及び通関		199,786				199,786
倉庫		233,669				233,669
ドラム缶販売			768,044			768,044
ドラム缶配送			356,281			356,281
石油販売				721,557		721,557
タンク洗浄					219,001	219,001
顧客との契約から生じる収益	1,817,416	433,455	1,124,325	721,557	219,001	4,315,754
その他の収益	11,269					11,269
外部顧客への売上高	1,828,685	433,455	1,124,325	721,557	219,001	4,327,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,013	60		119,182		123,255
計	1,832,698	433,515	1,124,325	840,739	219,001	4,450,278
セグメント利益又は損失()	175,123	73,142	29,227	18	2,891	274,619

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,619
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	199,292
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	75,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール缶事業	エネルギー事業	タンク洗浄事業	
売上高						
貨物自動車運送	1,684,608					1,684,608
港湾運送及び通関		149,385				149,385
倉庫		224,439				224,439
ドラム缶販売			771,795			771,795
ドラム缶配送			331,177			331,177
石油販売				696,159		696,159
タンク洗浄					219,794	219,794
顧客との契約から生じる収益	1,684,608	373,824	1,102,972	696,159	219,794	4,077,357
その他の収益	11,269					11,269
外部顧客への売上高	1,695,877	373,824	1,102,972	696,159	219,794	4,088,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,734	60		110,753		114,547
計	1,699,611	373,884	1,102,972	806,912	219,794	4,203,173
セグメント利益又は損失()	109,483	80,427	35,790	1,506	4,292	219,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,902
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	214,345
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループは、第2次中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「貨物自動車運送事業」から「国内輸送事業」に、「港湾運送及び通関事業」「倉庫事業」から「国際物流事業」に、「石油・ドラム缶等販売事業」から「ドラム缶・ペール缶事業」「エネルギー事業」に、「タンク洗滌・修理事業」から「タンク洗浄事業」にそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円48銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,685	21,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	71,685	21,100
普通株式の期中平均株式数(株)	3,053,345	3,053,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 後 大 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。